

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。 ※12月定例会の代表質問は11月27日に通告を締め切り、12月1日から3日間の日程で行いました。

代表質問

創生市川



小泉 文人

ほとだゆうな

国松ひろき

大久保たかし

石原たかゆき

稲葉 健二

加藤 武央

岩井 清郎



授粉用花粉採取のための花摘み作業の様子

梨の授粉用花粉

問 梨などのバラ科の植物に広く感染する火傷病は、葉が火であぶられたようになる、木が枯れるなどの症状が出る感染力の強い病気であり、感染した場合は木を伐採するしかない。中国国内での火傷病発生を受け、国は令和5年8月30日に中国産梨花粉の輸入を停止した上で、農家等が保管している当該花粉の買い上げ、回収及び廃棄を実施することとした。市内の梨農家の多くは梨生産に当該花粉を使用しているため、来期に向けて授粉用の花粉を自ら採取しなければならぬ状況となっているが、市はどのような支援を行うのか。

答 授粉用花粉の採取に必要な花摘み作業は、例年3月下旬から2週間程度の短期間で行わなければならない

姥山貝塚公園の駐車場

問 姥山貝塚公園の隣接地については、以前、市が地権者4人と賃貸借契約を締結した上で、その一部を公園利用者のための駐車場や駐輪場として開放していたが、令和元年度をもって突然解約してしまった。現在、公園周辺には公園利用者のための駐車場や駐輪場がないが、これらを整備することについて市の見解を問う。また、地元の自治会が当該隣接地の一部を買い取り、自治会館を建設することとした場合、市からはどのような支援が受けられるのか。

答 当該隣接地については、2年度以降、賃貸借契約は締結していないが、改めて駐車場等の必要性などを関係部署と協議・検討していく。また、市では、一定の要件を満たす自治会が自治会館を整備する場合、その費用の一部を補助している。補助額は、例えば、新築の場合は1500万円を限度として建築費の4分の3、土地購入の場合は1000万円を限度として購入額の4分の3となっている。

柏井地区のまちづくり

問 柏井町1丁目における民間事業者社員寮解体後の

シティセールの第一

問 シティセールの第一義は日本全国や世界に魅力ある市川市を知ってもらうことであると考えますが、市の見解を問う。また、シティセールスには「柱」が必要であり、国府台地区に約1300年前に下総国の国府が置かれていたといわれていることや万葉集に詠われた真間の手児奈は大切にすべき柱と考えるが、市はどのように考えているのか。

答 本市のシティセールスは、定住促進による常住人口の増、観光などによる交流人口の増、地域経済の活性化が目的であり、その達成のための手段としては、本市の魅力を生内外に発信することが最も重要であると考えている。文教都市である本市にとって歴史や文化は市の魅力を構成する重要な要素であり、その点からすると、下総国の国府や真間の手児奈も大切な柱の一つであると考えている。

公明党



西村 敦

小山田なおと

川畑いつこ

浅野 さち

久保川隆志

中村よしお

宮本 均

大場 諭

デジタル地域通貨

問 令和5年5月から9月末までJR本八幡駅周辺でデジタル地域通貨の実証実験が行われた。この結果を受け、今後、事業を継続する際に、デジタル地域通貨を使用できるエリアを拡大する予定はあるのか。また、ボランティア活動などに対してポイントを付与する行政ポイント事業の強化について、市の見解を問う。

答 現在、実証実験の結果を検証しているところであるが、事業を継続する場合、主要駅周辺の商店会との協力を得ながら、エリアの拡大ができないか検討している。また、行政ポイント事業の強化については、市民活動の活性化を図るため、行政ポイントを付与する対象を増やし、行政ポイントとの交換可能なデジタル地域通貨との連携を強化できるものと考えている。

带状疱疹ワクチン費用助成

問 我が会派は、带状疱疹ワクチン接種の費用助成に

チケット75

問 75歳以上の高齢者（コ

止は多くの市民の心配事と思われるが、緊急停止したごみ焼却炉の点検・修繕及び同センターの建て替えについて今後の方針を問う。

答 ごみ焼却炉の緊急停止の原因は、現在、外部有識者による現場調査などを行っている。ごみ焼却炉の現状は、点検中の1炉に加えて、損傷した2炉についても点検を終え、稼働に向けて順次立ち上げをしているところである。今後必要な修繕についても計画的に行っていく。また、同センターの建て替えは、現在の物価高騰等の影響を踏まえる必要がある。一方で、老朽化も進んでおり、市民生活に密着した重要な施設であるため、総合的に判断をしながら検討を進めていく。

答 現在、要支援・要介護認定を受けている人の約90%がゴールドシニアであるため、外出を促進する事業は、今後の本市の介護予防、健康寿命の延伸に大きく貢献する、大変効果が高い事業と考える。また、実際にチケットの利用が始まったことで周知が進み、今までその存在を知らなかった人々も交付を希望すると思われるため、今後は交付人数等の拡大を含め、事業の在り方を検証する。



チケット75を周知するチラシ（受付は終了しています）